

平成 27 年度第 4 回常務理事会議事録

日 時： 平成 28 年 1 月 22 日（金） 15：00～17：30

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫伸生

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、竹田 省、北脇 城、
齋藤 滋、吉川 裕之

監 事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫、宮城 悦子

顧 問：吉村 泰典

第 68 回学術集会長：井坂 恵一

理事会内委員会委員長：岡本 愛光、増崎 英明、竹下 俊行

総会議長：佐川 典正

総会副議長：田村 秀子、光田 信明

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：佐藤 豊実

幹 事：梶山 広明、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、澤田 守男、寺尾 泰久、
寺本 瑞絵、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、松村 謙臣、
三好 博史、矢内原 臨、矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事 11 名全員が出席し、定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

続いて、第 3 回常務理事会議事録案について、原案通り、承認した。

また常務理事会の冒頭に、昨秋に放映されたドラマ「コウノドリ」に対する本会の協力について、TBS プロデューサーから謝辞があった。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 なし

(2)e 医学会について

第 68 回学術集会の際、e 医学会カードで学術講演会の参加登録を行うことで日本生殖医学会、日本婦人科腫瘍学会の専門医更新ポイント、単位付与が行われるようにするが、それに必要な本会与両学会との覚書、および本会与京葉コンピュータサービスとの覚書を締結したい。

〔資料：総務 1-1、1-2〕

青木大輔理事「個人情報の受け渡しがあるので、覚書を結んでおく必要がある。」

阪埜浩司幹事長「第 68 回学術集会の参加者のうちで日本生殖医学会、日本婦人科腫瘍学会の会員については、そのデータを両学会に渡して単位付与が行われるようにするものである。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(3) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①平成21～23年の婦人科腫瘍委員長だった桜木範明先生から「婦人科腫瘍委員会による治療成績の引用に関する注意喚起について」の要望があった。ホームページ画面上に文言を入れてデータ解釈に関する注意喚起を行うこととした。[資料：総務2-1、2-2]

②NHKでは、ワクチンの副反応の報告や検証に関する制度の在り方をテーマにした番組の制作を進めているが、本会に対して子宮頸がんワクチンの勧奨再開を求める方針についての取材依頼があり、藤井知行理事長、井篁一彦委員長が対応した。1月のクローズアップ現代で取り上げられる予定である。[資料：総務3、無番]

藤井知行理事長「インタビューを受けたあと、追加の質問があった。ここでその回答案を確認したい。」

岩下光利監事「因果関係が否定されていると考えるのか、という質問には『現時点では』ということ
を強調しておいた方がよい。」

藤井知行理事長「その旨を前文のところで強調して書いておきたい。」

吉川裕之理事「因果関係の質問・回答を最初にして、その上で副反応頻度の質問に答えた方がよい。」

3番目の因果関係があった場合という仮定の質問への答え方にも誤解に注意する必要がある。」

藤井知行理事長「そうすると、3番目の質問の回答には『因果関係は否定されていると考えている』という一文を最初に入れたい。また因果関係の質問・回答を最初に持ってくることにしたい。なお、本会の声明では因果関係には触れていない。頻度が低いこと、診療体制が整備されたことにより再開のタイミングである、という考え方である。」

宮城悦子特任理事「3番目の回答は『接種による利益がリスクをはるかに上回る限り』としてはどうか。」

吉川裕之理事「その表現はよいと思う。」

吉村泰典顧問「生放送でなくてビデオ収録であるならば問題はない。」

苛原稔理事「地方でもHPVワクチンについての取材があるが、その際には今回の回答内容をベースに話してもよいか。」

藤井知行理事長「問題ないと考える。」

追加質問への回答の一部修正案について特に異議は無く、全会一致で承認された。

③倫理委員会より意見があった「遺伝性乳癌卵巣癌(HBOC)の啓発および取り扱い検討小委員会の見解(案)」について、婦人科腫瘍委員会で再検討した。[資料：総務3-1、3-2]

青木大輔理事「見解案については、次回の理事会に諮ったうえで機関誌に掲載したい。」

(ハ) 周産期委員会

①日本整形外科学会より、「骨系統疾患国際分類(2015)の和訳作業に関するご協力をお願い」を受領した。ご本人からの申出もあり、本会から宮城県立こども病院の室月淳先生を推薦したい。

[資料：総務 4]

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

②産褥のメンタルヘルスのスクリーニングについて [資料：総務 4-1]

竹田省委員長「妊産婦メンタルヘルスに関する合同会議で産褥婦の自殺データが提出され、予想以上に自殺数が多いことが分かった。補正予算策定の際に産褥健診の補助事業を入れるべく、これを早めに公表してはどうか、との意見があり、2月4日に記者会見を開くことにしたい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

③経済産業省から出された「4D超音波の医療提供施設外での使用」に関する News Release について、経済産業大臣、厚生労働大臣あてに、抗議文を提出したい。 [資料：総務 4-2、4-3]

竹田省委員長「News Release には『日本のマタニティ関連市場の拡大につながる』という表現があり、4D超音波が診療以外に使われることを危惧している。日本超音波医学会も同様の抗議文を出す予定である。」

増崎英明委員長「日本超音波医学会でも医療以外に使わないということを決めている。」

藤井知行理事長「抗議することはよいのだが、News Release と抗議文の内容がかみ合っていないように思える。先方の記述と対応させ、問題と思う点は明確に書いた方がよい。」

木村正副理事長「抗議の主旨はこの通りであるが、本会会員に対しても注意喚起しても良いと思う。」

嘉村敏治監事「海外のある学会で、学会場で妊婦をモデルにして超音波診断装置の宣伝を行っていたが、大変問題になっていた。学会として抗議するのは当然だと思う。」

抗議文を出すことについて特に異議は無く、全会一致で承認された。抗議文の内容については周産期委員会で検討して再提出することになった。

(二) 女性ヘルスケア委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況

1月12日現在、8,764冊。

②低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲステロン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

1月12日現在、3,397冊。

③本会ホームページに掲載する女性ヘルスケア委員会のページについて [資料：総務 5]

齋藤滋理事「女性ヘルスケア委員会から、同委員会を紹介するページをホームページに載せたいという事で原稿をいただいた。このページに女性ヘルスケアアドバイザー養成プログラム修了者のリストを掲載してよいか、確認をしたい。」

大須賀穰特任理事「修了証を出していると思うが、それが理事長名で出ていて本会公印が押されているのであれば、本会として認めていると言えるのではないかと。」

桜田佳久事務局長「修了証には、理事長および女性ヘルスケア委員長の印が押されている。」

本件について特に異議は無く、女性ヘルスケア委員会の提案通り進めることが全会一致で承認された。

④第7回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会長より教育講演 演者1名推薦の依頼があった。女性ヘルスケア委員会からは、妊産褥婦への薬剤投与（国立成育医療研究センター 村島温子先生）、避妊教育、性教育について（種部恭子先生）、OC・LEP（北脇城先生）が演者推薦候補として上がっている。〔資料：総務5-1〕

吉川裕之理事「機構で、産婦人科専門医は総合診療専門医を取れることを検討しており、産婦人科の先生が講師となることが望ましい。」

青木大輔理事「それも含めて、女性ヘルスケア委員会で決定していただきたい。」

(4)浦安市長が成人式のあいさつで、出産適齢期について、本会の名前を出して話をした内容がマスコミに報道された。事実誤認があるため、本会ホームページにコメントを掲載した。
〔資料：総務6-1、6-2〕

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、「早期新生児における早期母子接触及び栄養管理の状況」の調査結果について周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
〔資料：総務7〕

②厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、母子健康手帳の任意記載事項様式の改正について通知があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。〔資料：総務8-1、8-2〕

③厚生労働省医政局より「臨床効果データベース整備事業」の公募について本会への打診があった。
〔資料：総務9〕

青木大輔理事「婦人科腫瘍、周産期、生殖のデータ登録を合わせて、データベース整備事業の申請を出したい。」

藤井知行理事長「この事業は、データベースの維持にも使えるのか。」

青木大輔理事「単年度なので、データベース構築するのに使われる。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

④厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課を通して健康局結核感染症課より、ジカ熱に関する情報提供及び協力依頼についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。〔資料：総務9-1、9-2〕

齋藤滋理事「南米で大きな問題になっており、しっかり周知する必要がある。」

(2) 法務省

法務省民事局民事第一課から、懐胎していないことの証明についての医学的見地からの質問があった。1月6日に本会に来訪し、藤井知行理事長、久具宏司生殖内分泌委員長が対応した。

[資料：総務 10]

藤井知行理事長「先般の最高裁判決で女性の再婚禁止期間は6カ月から100日になったが、その際に少数意見として『懐胎していないことが証明されるのであれば100日以内であっても再婚を認めてよいのではないか』との意見がでた。法務省はその意見を受けて検討を進めており、懐胎していないことは医学的に証明できるのかという質問があった。これには2回検査すれば可能性がないとは言えないが1回の検査では無理である、と回答した。」

吉川裕之理事「必ずしも分からない、とは言い切れないのではないか。」

藤井知行理事長「医者への負担を少なくしたい面もあり、不懐胎の証明はできないと回答した。」

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会より第83回定例評議員会（平成28年2月17日）の開催通知を受領した。本会から藤井知行理事長が出席する。

②日本医学会連合より、加盟学会連絡協議会（平成28年2月23日）の開催通知を受領した。本会から青木大輔理事が出席する。

③日本医学会を通して厚生労働省健康局長より、院内がん登録の実施に係る指針を定める件についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 11]

④日本医学会を通して厚生労働省健康局長より、代替措置に関する指針を定める件についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 12]

⑤日本医学会から、5月16日に開催される「第2回研究倫理教育研修会」の開催案内を受領した。分科会の倫理委員長、編集委員長、コンプライアンス委員長が対象となっている。

[資料：総務 12-1]

藤井知行理事長「編集担当理事の加藤聖子先生にお願いしたい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(2) 日本産科婦人科内視鏡学会

日本産科婦人科内視鏡学会から、第2回腹腔鏡下子宮悪性腫瘍セミナー（2016年3月5～6日、ホテルサンルートプラザ名古屋）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

(3) 日本産婦人科感染症学会

一般社団法人日本産婦人科感染症学会を設立した旨の案内を受領した。[資料：総務 13]

(4) 臨床試験医師養成協議会

臨床試験医師養成協議会より、同協議会の理事の推薦依頼書を受領した。本会から、佐藤豊実副幹事長を推薦したい。[資料：総務 14-1、14-2]

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(5) 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所から、1月19日開催の第9回次世代アジュバント研究会の本会ホームページ告知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

(6) 日本医療機能評価機構

①現在、岩下光利監事が日本医療機能評価機構の産科医療補償制度運営委員会委員であるが、3月に任期満了となる。後任の委員として木村正副理事長をお願いしたい。任期は2年である。本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

②同機構では、産科医療補償制度の申請期限が満5歳の誕生日までであることを広く本会会員に周知するため、都道府県地方学会にコンタクトを取って説明をしたいとしている。本会もこれに協力して、各地方学会の会長および所在地を伝えるとともに、4月の地方連絡委員会でも説明の場を設けたい。

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(7) 日本助産評価機構

一般財団法人日本助産評価機構から、助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）レベルⅢ認証制度最終合格発表完了の報告を受領した。[資料：総務 15]

(8) 医療安全全国共同行動

一般社団法人医療安全全国共同行動から、日本医学会分科会あてに正会員としての入会依頼を受領した。会費は一口5万円である。[資料：総務 16]

青木大輔理事「現時点ではペンディングとして、医療安全調査機構との関係を含めて検討して対応を決めたい。」

[IV. その他]

(1) 高校保健・副教材の使用中止・回収を求める会からの質問書について関係9団体連名で回答した。[資料：総務17]

(2) 認定NPO法人 乳房健康研究会より、ピンクリボンウォーク2016(2016年3月27日、都立日比谷公園)の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。

2) 会 計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

①第4回学術委員会、第4回学術担当理事会を3月11日に開催する。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第68回学術講演会プログラム委員会

①日本医師会、日本医学会から「日本医学会女性医師バンク」ブースの設置依頼があった。

[資料：学術1]

井坂恵一第68回学術集会長「ブースの無料設置や女性支援プログラムに入れてほしいなどの要望があった。ブースの設置等は可能だが、セッションに入れるのは難しいと思う。」

本件についてはプログラム委員会に一任することが、全会一致で承認された。

(ロ) 第69回学術講演会プログラム委員会

①シンポジウム演者選考委員会、特別講演演者選考委員会を3月10日に開催する。

(ハ) 第70回学術講演会プログラム委員会

①プログラム委員会を2月12日に開催する。

4) 編 集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

1月22日に和文誌編集会議、JOGR編集会議を開催した。

加藤聖子理事「周産期2名、生殖、腫瘍、女性ヘルスケアから各1名のベストレビューア一賞が決まった。12月にご説明したCROWN initiativeという臨床研究のコア・アウトカムを決める活動に関し、12月18日に先方より説明を聞いた。世界で61のジャーナルが参加しており、JOGRとしても参加して問題ない、と考える。次回の常務理事会にお諮りしたい。」

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況：2015年投稿分 (12月末日現在)

Accept	178 編
Reject	911 編
Withdrawn/Unsubmitted	177 編
Under revision	49 編
Under review (審査中)	132 編
Expired	13 編

投稿数	1,460 編
-----	---------

- (3) 和文機関誌第 68 巻 2 号発行時期に関して
第 68 巻 2 号（第 68 回日本産科婦人科学会学術講演会 抄録掲載号）については、諸般の事情により 2 月下旬発刊・3 月初旬会員宛発送になる予定である。

5) 渉 外（木村正副理事長）

[会議開催]

- (1) 1 月 8 日に、JICA 草の根技術協力事業 カンボジア工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクトについて、上田豊渉外主務幹事はじめ関係者が集まり今後の技術指導の進め方等について協議した。

[その他]

- (1) 落合 AOFOG Vice President を 59th All India Congress of Obstetrics & Gynaecology (AICOG 2016、1 月 13～17 日、於：インド アーグラ)へ本会より派遣した。[資料：渉外 1-1]

- (2) 海外名誉会員推薦について [資料：渉外 1、2]

木村正副理事長「韓国の Joo-Hyun Nam 先生、米国の Steven G. Silverberg 先生を、海外名誉会員に推薦したい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

- (3) 「MICE 誘致アンバサダー」の募集について [資料：渉外 3]

木村正副理事長「国際会議を主催したいと考えている先生の招致活動を支援することなので、希望があれば本会から推薦させていただきたい。」

6) 社 保（北脇城理事）

(1) 会議開催

- ① 3 月 25 日に第 4 回社保委員会を開催の予定である。
② 3 月 25 日にメジカルビュー社を交え「産婦人科医のための社会保険 ABC」改訂会議を開催の予定である。

- (2) 治験候補薬として会員より「妊娠悪阻の治療薬である Diclectin あるいは Diclegis」の推薦があった。[資料：社保 1]

木村正副理事長「効果がある薬であったが、北米で昔、訴訟を受けて撤退し、その後胎児に対する安全性が証明されて再び上梓された治療薬である。本会としても推薦することで問題はないのではないか。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

- (3) 平成 28 年度診療報酬改定にあたり医療の現場や患者等国民の声を反映させるため中央社会保険医

療協議会（公聴会）が1月22日に浦和で開催され、関博之先生が出席した。

7) 専門医制度（吉川裕之理事）

(1) 会議開催

第4回中央委員会を1月23日に開催する予定である。

(2) 日本専門医機構

①日本専門医機構産婦人科領域の認定産婦人科専門医の二次審査が2月3日に行われる予定である。

②「専門研修プログラム審査の追加申請受付・変更申請受付について」を基幹施設、連携施設、専攻医指導施設宛に送付するとともにホームページにも掲載する予定である。[資料：専門医1]
吉川裕之理事「本会の取り組みが早いために、申請しようとした施設が不利益にならないように、2月8日～22日までに追加の申請を受け付けることにした。」

③専門医更新に必要な単位付与の対象となる専門医共通講習、領域別講習の審査手順について

[資料：専門医2]

佐川典正議長「連携施設の申請を出した施設が、別の基幹施設とも組む場合は、前の申請を含めて出し直さなければいけないのか。」

吉川裕之理事「変更を出すところが責任を持って対応していただきたい。症例数の配分が問題となるが、産婦人科領域は指導医数をベースに考えている。」

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成27年12月31日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：69 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：600 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：600 施設
- ④顕微授精に関する登録：550 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：41 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

1月8日現在申請525例 [承認437例、非承認8例、審査対象外27例、取り下げ5例、照会21例、保留2例、審査中25例]（承認437例のうち17例は条件付）

(3) 会議開催

- ①平成27年12月25日に「第1回NIPTに関する検討小委員会」を開催した。
- ②2月2日に「平成27年度第4回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。
- ③2月19日に、子宮移植プロジェクトチームより京都大学菅沼信彦先生にお出でいただき、「第2回子宮移植に関する小委員会」を開催する予定である。
- ④2月23日に「平成27年度第4回倫理委員会」を開催する予定である。
- ⑤2月25日に「第2回NIPTに関する検討小委員会」を開催する予定である。

木村正副理事長「NIPTは基準を変えずに取り扱える施設を増やしていく方針なのか。」

苛原稔委員長「NIPTに関する検討小委員会では、特定の遺伝子異常、性染色体の数的異常に対象を広げることについて、慎重に検討していく方針である。」

9) 教育 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

1月7日	用語集・用語解説集コアメンバー会議
1月12日	専門医認定試験問題作成委員会 (生殖/周産期分野)
1月15日	ガイドライン電子版に関する打合せ会
1月22日	専門医認定試験問題作成委員会 (腫瘍/女性医学分野)
	IWJF 打合せ会

(2) 書籍頒布状況

電子版：1月12日現在

必修知識 2013 単体	326
用語集単体	164
必修知識 2013+用語集	205
合計	695

書籍版：1月12日現在

	頒布数 (冊)
産婦人科研修の必修知識 2013	3,064
用語集・用語解説集改訂第3版	3,003
若手のための産婦人科プラクティス	2,976
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2014	1,150
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2015	1,003

(3) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部産婦人科医育成奨学基金受給者について

15 大学から 17 名の応募があった。17 名のうち、同じ大学から 3 名の申請があり優先順位がついてるので、そのうち優先順位 1 名のみとして 15 名を対象とした。

15 名のうち、昨年選んだ大学の方が 5 名であり、それを除いて 10 名を残した。

10 名のうち、1 名が 4 年生で、他 9 名は 5～6 年生であった。リクルートという観点から、5～6 年生を奨学金対象者とした。

平成 28 年度西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部奨学金受給予定者(案)

大学名	申請者名	学年
京都大学	石田憲太郎	6 年
京都府立医科大学	北村 圭広	5 年
大阪医科大学	吉田 篤史	5 年
大阪大学医学部	町村 栄聡	6 年
近畿大学医学部	高木江利華	5 年
鳥取大学医学部	大川 雅世	5 年
香川大学医学部	原田 賢	6 年
久留米大学医学部	堀 洋暢	5 年
佐賀大学医学部	菅原 夢穂	6 年

- (4) 平成 28 年度専門医認定筆記試験問題作成について
平成 28 年度専門医認定筆記試験問題については、ほぼ各分野での作成・ブラッシュアップが終了した。今後は全体をみて委員長・副委員長で確認を行う予定である。
- (5) 産科婦人科用語集・用語解説集改訂作業について
各分野からの新規用語等の提出・見直しを行った。
- (6) 産婦人科研修の必修知識 2016 および専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2016 について
- ① 産婦人科研修の必修知識 2016 について
 - ・必修知識編集委員会委員ならびに学会幹事に校閲いただき、現在最終見直しを編集委員長である山梨大・平田修司先生に依頼している。
 - ・巻末に ID・PW を付与し、PDF 版のダウンロードができる形にしたい。
KaLib からのダウンロードとなるため、KaLib に入る際の ID・PW(個人別)とさらに産婦人科研修の必修知識ダウンロードのための ID・PW という 2 重のチェックが入るため、無用な拡散は防げる。
 - ① 専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2016 について
再度、山梨大学で見直しを行っている。
 - ② 発刊時期は 2 冊とも 4 月の学術講演会に間に合わせる予定である。
- (7) 海外派遣選考について
第 68 回日本産科婦人科学会学術講演会 International Session が二次審査となる。
- (8) HUMAN+/Baby+関係
- (イ) 女性活躍のための健康推進委員会(委員長 大須賀穰先生)ならびに各地方学会連絡委員の先生には引き続き、各地方学会開催の女性の健康週間開催にあたり HUMAN+活用のアナウンスをお願いしたい。
- (ロ) Baby+改訂版について [資料: 教育 1-1、1-2]
- ①Baby+20~21 頁について、愛媛大学 杉山隆先生から修正原稿を受領した。
 - ②修正案は常務理事に事前送付しているので修正内容についてご意見をいただきたい。なお今後の作業について、常務理事会での承認後に著者に修正を依頼し、修正原稿の確認は理事長、八重樫伸生先生、若槻明彦先生で行うことにしたい。
 - ③広告に関しては、企業との関係もあり、理事長判断に委ねたい。

齋藤滋理事「学会が監修しているのだから、広告にも一定の基準が必要ではないか。そうでないと記述内容までが信頼できないものと見られてしまう。」

大須賀穰特任理事「PR マークは中途半端であり、『広告のページ』とはっきり書いてはどうか。」

藤井知行理事長「広告料との関係もある。本件は事業として進めることにしているので、先方との話し合いで決めるしかない。本会からの要望として伝えてほしい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(ハ)Baby+WEB 版について

先般の常務理事会において承認されたBaby+WEB 版に関して、平松祐司先生の協力をいただく予定であるが、質問の選択方法、回答者の選考、回答の校正方法、WEB 掲載時のボリュームなどについて検討いただきたい。

①質問の選択方法

質問はリクルート社においてまとめられているのでその中から選択する。ただし当初はBaby+冊子版掲載内容についてのみ回答するという方針にしたい。

②回答者

当初は若手医師の起用を検討したが、責任所在の観点からBaby+当該部分執筆者にお願いをしたい。

③回答内容の確認

軌道に乗るまでは常務理事会メンバーの先生方にご協力をいただきたい。

④WEB 掲載時ボリュームに関して

回答のボリュームについては400文字程度と考えているが、23日のリクルート・ハーゼストとの打ち合わせで最終決定したい。

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(9)医学生フォーラム参加記念品について

第68回学術集会担当校の東京医科大学の依頼により、「産婦人科プラクティス」を医学生フォーラムの参加記念品として配付することにしたい。

(10)書籍電子版について [資料：教育1]

杏林舎の担当者から、書籍電子版の仕組み、内容について説明があった。

八重樫伸生副理事長「セキュリティも高いので、教育委員会としては、今後、書籍を出す度に電子版をセットで出していきたい。」

藤井知行理事長「書籍電子版を付ける場合は1,000円高くするということか。本会が損をしないよ

うな仕組みになっているのであればよいと思う。」

書籍電子版の取扱いについて特に異議は無く、全会一致で承認された。

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

今回の広報委員会を2016年2月12日(金)12:30~14:30に開催する。

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料: 広報1]

(3) ホームページアクセス状況について[資料: 広報2]

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料: 広報3]

藤井知行理事長「ログイン人数を増やすために、一斉メールを流してはどうか。」

2) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

(1) 福島への医師派遣について

増崎英明委員長「4月までは全部決まっているが、それ以降は決まっていない月があるので、再度、各大学に依頼したい。」

(2) 震災時のwebサイト運営について

3) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役欠席につき、岸裕司主務幹事)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

①会議開催

第4回(通算第7回)作成委員会を2月3日に開催する予定である。

②「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について(1月12日現在)

書籍版: 11,244冊

書籍版+ID/PW付き: 4,469冊

電子版ダウンロード: 2,034件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長)

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

①「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について(1月12日現在)

書籍版： 6,551 冊
書籍版+ID/PW 付き：3,563 冊
電子版ダウンロード：1,645 件

(4) 婦人科外来編評価委員会（青木大輔委員長）

①会議開催

第2回委員会を12月24日に開催した。第3回委員会は平成28年2月5日、第4回委員会は2月23日に開催する予定である。

岸裕司主務幹事「ガイドライン2017については、2017年の学術講演会時に産科編、婦人科外来編の同時発行を目指すことになった。」

4) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長） 特になし

5) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 1月24日（日）に第12回拡大医療改革委員会を開催する予定である。[資料：医療改革1]

(2) 平成27年度「医学部地域枠学生の動向」に関する実態調査へのご協力をお願いを各大学産婦人科と各大学医学部事務部宛に送付した。また自治体宛にも送付する予定である。

[資料：医療改革2、2-1、2-2]

藤井知行理事長「重点化プロジェクトの進行状況はいかがか。」

海野信也委員長「先行8道県に関するデータはまとまり、フィードバックした。それに基づいて各県で検討したもののうち、福岡と石川について拡大医療改革委員会で発表していただく予定である。」

藤井知行理事長「医療改革委員会から専門医制度について、『地域病院を積極的に研修連携施設とするための提言』を出したが、その効果はどうだったか。」

吉川裕之理事「いままで研修施設でなかった所が加わったケースがあり、研修施設が増えていることは確実である。」

海野信也委員長「データがあれば地域の連携施設がどのくらいあるかは分析できる。」

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（岡本愛光委員長）

(1) 会議開催 なし

(2) 平成28年1月8日に、「イクボス」に関する会員からのご意見を公募する内容を日産婦ニュースで配信した。[資料：男女共同1]

藤井知行理事長「この意見を紹介することはできるのか。」

岡本愛光委員長「様々な意見が出ており、ホームページなどで掲載するのはよいと思う。」

7) 産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）

(1) 会議開催

1月31日 スプリング・フォーラム打合せ会

(2) 第10回産婦人科サマースクール（SS）について

① 会期：平成28年8月6日（土）～7日（日）

会場：長野県美ヶ原温泉「ホテル翔峰」

募集予定：医学部学生（5・6年生）200名

初期研修医（1年目）100名

- ② 産婦人科未来委員会 SS ワーキンググループ委員が中心になり、プログラム案の作成を行っている。
- ③ SS 若手（実行）委員について、25名程度の公募を予定している。

(3) 第6回産婦人科スプリング・フォーラム（SF）について

- ① 会期：平成28年3月5日（土）～6日（日）
会場：淡路夢舞台国際会議場・ウェスティンホテル淡路
募集人数：70名（産婦人科医10年目前後）
- ② 平成27年12月末に募集を開始し、1月15日を締切とした。
応募状況：46名
- ③ プログラム等概要については資料の通り予定している。

生水真紀夫委員長「応募が募集人数に達していないため、応募期間を延長したい。」

藤井知行理事長「応募期間延長は、ホームページに掲載するなどして広く公募してほしい。」

8) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催 特になし

(2) 女性の健康週間2016について

- ① 日経丸の内キャリア塾について [資料：女性活躍1]
- ② 女性の健康支援のための社会連携構築シンポジウムについて [資料：女性活躍2]

(3) 地方学会担当市民公開講座について [資料：女性活躍3、3-1]

1月5日に、これから市民公開講座を開催する地方学会へ「HUMAN+女と男のディクショナリー」配布の依頼文書を発信した。

9) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）

(1) 会議開催

第2回委員会を1月7日に開催した。

10) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長）

(1) 日本医療安全調査機構の第2回協力学会説明会が12月14日に開催され、増崎英明委員長が出席した。平成28年度の個別調査部会員は、本年度部会員の先生方に継続してほしい。

[資料：医療安全1-1、1-2、1-3]

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(2) 医療事故調査・支援センターが行う業務に係る医療系学会の協力に関する覚書の締結について

[資料：医療安全2]

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(3) 日本医療安全調査機構から、医療事故調査精度に関するリーフレット送付の案内を受領した。

[資料：医療安全 3]

(4) 日本医療安全調査機構から、医療事故調査制度の現況報告を受領した。[資料：医療安全 4]

増崎英明委員長「10～12月の産婦人科関連の報告は8件あり、うち7件が死産であった。」

木村正副理事長「学生や研修医が産婦人科は事故が多いという誤解をしないように、現況報告の伝え方には気を配ってほしい。」

(5) 医療事故調査制度における産婦人科死亡事例の報告に関する基本的な考え方について

[資料：医療安全 5]

増崎英明委員長「基本的な考え方は、学会・医会合同で出したい。医会は開業の先生から多数の問合せが来ているので早く出したいようだ。医療安全推進委員会では了承を得たが、先生方のご意見をいただきたい。」

海野信也特任理事「これは現時点の見解であり、今後改定しつつより良いものにしていく、という前提で公表していくのが良いと思う。」

今後改定を進めることを前提に、この考え方を了承することについて特に異議は無く、全会一致で承認された。

11) **公益事業推進委員会**（八重樫伸生委員長） 特になし

12) **児童虐待防止のための女性支援委員会**（荻田和秀委員長）

(1) 昨年10月に塩崎恭久厚生労働大臣に、児童虐待をとりまく諸問題について本会が把握している問題点と考える改善策について説明したが、そのなかの電子母子手帳に関して、総務省情報流通振興課と厚生労働省母子保健課から打合せを行いたいとの要請があり、1月27日に荻田和秀委員長が対応することになった。

藤井知行理事長「昨年提言した内容のなかで、電子母子手帳の件以外の項目の現状についても確認しておいてほしい。」

13) **婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会**（井坂恵一委員長）

(1) 会議開催

3月11日に第2回婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会を開催の予定である。

III. その他 なし

以上